

- 問1 吉田茂内閣がサンフランシスコ平和条約を締結した際、当時の国際情勢を背景として、日本が独立を回復した後も引き続きアメリカ軍が日本国内に駐留することを認めるために同時に結ばれた条約を選択してください。（2023年 北海道公立入試 類似）
1. 日中共同声明
 2. 日ソ共同宣言
 3. 日米安全保障条約
 4. 日本国憲法
- 問2 第二次世界大戦後の歴史的な出来事をまとめた年表において、政府が地主の持つ土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡したことで多くの自作農を誕生させたと記述される、農村の民主化を目的とした政策を何といいますか。（2018年 岐阜県公立入試 類似）
1. 国家総動員法
 2. 地租改正
 3. 版籍奉還
 4. 農地改革
- 問3 1950年代後半から1960年代にかけての日本の生活様式の変化について述べた文として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）
1. 新聞の発行部数が急速に減少し、活字による情報伝達がほとんど行われなくなった。
 2. ラジオ放送が開始され、全国で同時に音声によるニュースが聴取できるようになった。
 3. テレビをはじめとする電化製品が普及し、家庭での情報入手や家事の様子が大きく変化した。
 4. インターネットが普及し、個人がスマートフォンなどで自由に情報を発信するようになった。
- 問4 1960年に成立した池田勇人内閣は、国民の生活水準を向上させるためにある計画を掲げ、高度経済成長をさらに推進しました。この計画の名称と、高度経済成長が終焉を迎える原因となった1973年の出来事の組み合わせとして適切なものを選びなさい。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
1. 「新生活運動」を展開して消費を促したが、バブル経済の崩壊によって成長が止まった。
 2. 「国家総動員法」を制定して産業を統制したが、第二次世界大戦の敗戦によって成長が止まった。
 3. 「地方分権推進計画」を実施したが、プラザ合意による円高不況によって成長が止まった。
 4. 「所得倍増計画」を掲げて経済成長を進めたが、第1次石油危機（オイルショック）による物価高騰で成長が止まった。
- 問5 1950年代半ばから1970年代初頭までの、日本の高度経済成長期について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）
1. テレビなどの電化製品が急速に普及し、国民の生活水準が大きく向上した。
 2. 土地や株式の価格が実体経済を超えて異常に高騰し、消費が拡大した。
 3. 第四次中東戦争による石油危機が発生し、戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録した。
 4. GHQによる財閥解体が行われ、経済の民主化が進められた。
- 問6 第二次世界大戦後、日本の民主化を進めるために行われた農村での改革について説明した文として正しいものはどれですか。政府が地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡したことで、自ら土地を所有して農業を営む農民が急増した背景を踏まえて選びなさい。（2025年 京都府公立入試 類似）
1. 農地改革が実施され、小作人の割合が大幅に増加した。
 2. 治安維持法が制定され、地主の権限が強化された。
 3. 農地改革が実施され、多くの自作農が創設された。
 4. 地租改正が実施され、多くの自作農が創設された。
- 問7 1946年の総選挙では、初めて投票所に並ぶ女性たちの姿が見られました。当時の統計資料によると、有権者の割合が人口の51.2%と、初めて人口の過半数に達しています。このように有権者の割合が急増した理由について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 富山県公立入試 類似）
1. GHQの指令により、日本に在住するすべての外国人に地方参政権が認められるようになったため
 2. 戦前から続いていた、一定額以上の直接国税を納めるという条件が初めて撤廃されたため
 3. 満25歳以上の男子に限られていた普通選挙の対象が、満18歳以上の男女にまで拡大されたため
 4. それまで選挙権がなかった女性に参政権が与えられ、さらに選挙権の年齢制限が引き下げられたため
- 問8 第二次世界大戦後、日本の民主化を目的として行われた「農地改革」の仕組みについて、正しく説明しているものはどれか。（2018年 富山県公立入試 類似）
1. 地主が小作人に対して自発的に土地を譲渡するよう、政府が減税措置などの奨励策を実施した。
 2. 大規模な農業経営を推進するため、政府が小作人の土地を集約して地主へ管理を委託した。
 3. 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を増やした。
 4. 政府が自作農から農地を買い上げ、土地を失った地主に安く売り渡すことで、農村の格差を是正した。
- 問9 1960年代の高度経済成長期、三重県四日市市の石油コンビナート周辺で発生した「四日市ぜんそく」の原因について述べたものとして、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 奈良県公立入試 類似）
1. 化学工場の排水に含まれていたメチル水銀が魚介類を通じて蓄積されたことによる水質汚染
 2. 鉱山の精錬所から排出された煙に含まれる亜硫酸ガスが森林や農作物を枯らした被害
 3. 石油コンビナートの工場から排出された煙に含まれる硫黄酸化物などによる大気汚染
 4. 鉱山から川へ流れ出したカドミウムが土壌を汚染し、農作物を介して人体に蓄積された被害
- 問10 戦後の日本の歩みをまとめた学習シートにおいて、「1951年、吉田茂内閣がアメリカなどの連合国48カ国と調印した条約」について説明されています。この条約の名称と、条約が発効したことによる日本への影響の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約 ― 連合国による占領が終わり、日本は独立を回復した
 2. 日中共同声明 ― 中国との国交が正常化し、アジアにおける主権が認められた
 3. 日ソ共同宣言 ― ソ連との戦争状態が終了し、国際連合への加盟が実現した
 4. 日韓基本条約 ― 韓国との国交が正常化し、国際社会への復帰が完了した
- 問11 1955年にインドネシアのバンドンで、第二次世界大戦後に独立を果たしたアジアやアフリカの29カ国の代表が集まって開かれた国際会議の名称を選びなさい。（2021年 山口県公立入試 類似）
1. ポーツマス条約調印会議
 2. 辛亥革命推進会議
 3. ワイマール憲法制定議会
 4. アジア・アフリカ会議
- 問12 1970年代の日本と中国の関係について述べた文章のうち、1978年に締結された日中平和友好条約の背景や内容として正しいものはどれですか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）
1. アジアの冷戦構造の中で、日本が台湾（中華民国）を唯一の正統な政府として認めるために締結された。
 2. 日米安全保障条約を補完し、東アジアにおける軍事同盟を強化する目的で締結された。
 3. 第二次世界大戦の終結直後、日本が独立を回復すると同時に中国との国交を回復するために締結された。
 4. 1972年の日中共同声明を受けて、より法的に安定した友好関係を築くために締結された。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 日米安全保障条約	サンフランシスコ平和条約の調印と同じ日、日本はアメリカとの間で日米安全保障条約を締結しました。これは当時の冷戦の激化を背景に、日本が主権を回復した後の安全保障を確保する目的で結ばれたもので、日本国内にアメリカ軍の基地を残し、駐留を継続させることを認める内容でした。
問2	答え 4 農地改革	戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を支払う「寄生地主制」のもとで苦しい生活を強いられていました。戦後の民主化政策の一環として、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令によりこの仕組みが解体されました。政府が地主から買い取った土地を小作人に安く売り渡したことで、自分の土地で農業を行う自作農が急増し、農村の近代化と民主化が大きく進みました。
問3	答え 3 テレビをはじめとする電化製品が普及し、家庭での情報入手や家事の様子が大きく変化した。	高度経済成長期にあたる1950年代後半から1960年代にかけては、テレビなどの家電製品が急速に普及し、人々の生活や情報収集の手段が変化しました。ラジオ放送の開始は大正時代、インターネットの普及は平成時代のことです。
問4	答え 4 「所得倍増計画」を掲げて経済成長を進めたが、第1次石油危機（オイルショック）による物価高騰で成長が止まった。	池田勇人内閣は「所得倍増計画」を打ち出し、10年間で国民総生産（GNP）を2倍にすることを目標に掲げ、実際にそれを上回るペースで経済を成長させました。しかし、1973年に第4次中東戦争をきっかけとした第1次石油危機（オイルショック）が発生すると、原油価格の急騰により激しいインフレ（狂乱物価）が起り、1974年には戦後初のマイナス成長を記録して高度経済成長は終わりを迎えました。
問5	答え 1 テレビなどの電化製品が急速に普及し、国民の生活水準が大きく向上した。	高度経済成長期は、重化学工業を中心に産業が発展し、国民所得が増えたことで消費が活発化した時代です。1973年の石油危機はこの成長期を終わらせる要因となった出来事であり、財閥解体は終戦直後の占領政策、バブル経済は1980年代後半の出来事であるため、時期や内容が異なります。
問6	答え 3 農地改革が実施され、多くの自作農が創設された。	第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づき、農村の民主化を目的とした農地改革が行われました。これにより、寄生地主制が解体され、それまで高い小作料を支払っていた小作農が、自分の土地を持つ「自作農」へと変わりました。地租改正は明治時代に行われた税制改革であり、治安維持法は戦前に制定され戦後の民主化の中で廃止された法律です。
問7	答え 4 それまで選挙権がなかった女性に参政権が与えられ、さらに選挙権の年齢制限が引き下げられたため	1945年の法改正によって「満20歳以上の男女」すべてに選挙権が与えられたことで、それまで対象外だった女性約2000万人が新たに有権者となりました。また、年齢制限が25歳から20歳に引き下げられたことも加わり、有権者数は戦前の約1450万人から約3600万人へと倍増以上し、人口の過半数を超える結果となりました。
問8	答え 3 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を増やした。	第二次世界大戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて耕作する「小作人」であり、高い小作料に苦しんでいました。GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の勧告を受けた日本政府は、寄生地主制を打破して農村を民主化するため、不在地主の全農地や在村地主の制限を超える農地を強制的に買い上げました。これを小作人に安く売り渡した結果、自分の土地を持つ「自作農」が劇的に増加し、農村の社会構造が大きく変化しました。
問9	答え 3 石油コンビナートの工場から排出された煙に含まれる硫黄酸化物などによる大気汚染	高度経済成長期に建設された石油コンビナートからは、化石燃料の燃焼に伴い硫黄酸化物を含む大量の煙が排出されました。これが原因で周辺住民に激しいせきや喘息などの呼吸器疾患が広がりました。他の選択肢は、メチル水銀が原因の水俣病や新潟水俣病、亜硫酸ガスによる足尾銅山鉱毒事件、カドミウムによるイタイイタイ病の説明です。
問10	答え 1 サンフランシスコ平和条約 ― 連合国による占領が終わり、日本は独立を回復した	1951年にサンフランシスコ平和条約が結ばれたことで、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）による占領体制が解除されました。これにより、日本は主権を持つ独立国家として国際社会に復帰することが可能となりました。選択肢にある日中共同声明や日ソ共同宣言などは、その後の外交過程における出来事です。
問11	答え 4 アジア・アフリカ会議	第二次世界大戦後の1955年に、インドネシアのバンドンにアジア・アフリカの諸国が集まりました。この会議は主催地の名をとってバンドン会議とも呼ばれ、植民地支配から独立したばかりの新興諸国が、平和や反植民地主義を掲げて団結した歴史的な出来事です。
問12	答え 4 1972年の日中共同声明を受けて、より法的に安定した友好関係を築くために締結された。	日中関係は1972年の田中角栄首相による日中共同声明で国交正常化が実現しましたが、これは「声明」という形でした。その後、正式な「条約」として平和友好関係を約束したのが1978年の日中平和友好条約です。この条約締結により、日中間の経済的・文化的な交流が本格化しました。